

経済システム限界克服のための地域政策¹⁾

中 村 大 輔

Regional Policy for Solving Problems on the Economic System
Daisuke Nakamura

Abstract

Abstract Our life heavily relies on the economic system in many cases. The economic system has markets for goods and services, and markets for factors of production. Firms and households can be largely supported by this particular mechanism. However, there are several problematic issues due to an over-expectation to the economic system. The economic system works under various constraints, and it is not possible to cover all activities by this single specific tool. To improve our quality of life, regional policy that supports missing elements of the economic system may play an important role. This article reveals the relationship between regional policy and quality of life from the standpoint of welfare economics, and addresses policy remedies which may vary with observing regions.

Key Words

Market economies, firms, households, public finance, quality of life

目 次

1. はじめに
2. 地域モデル
3. 仮説分析
4. 政策的インプリケーション
5. おわりに

1. はじめに

本稿では、経済システム限界克服のための地域政策について検討する。神野 (2007) によれば、経済システムは、貨幣を媒介とした交換によって財やサービスを有償で獲得する手段を表す。そうでない獲得方法として、無償によるもの、すなわち公共サービスや人々の助け合いによるものがある。貨幣を媒介としない取引形態としては、物々交換などもあるが、Mankiw (2020) はじめ一般的に議論されるとおり、欲望の二重の一致 (両想いでないと成立しない) といった壁の存在による効率性の問題が生じる。現代社会を

1) 本研究は令和3 (2021) 年度多摩市・中央大学共同研究事業の成果の一部である。

生きる私たちの生活の多くは、市場メカニズムという仕組みのもとこうした経済システムに大きく依拠している。

経済システムへの依存によって、企業活動ならびに家計の生活は、効率性の観点から高い利便性を有した状況下にある。しかしながら、経済システムは万能ではなく、その過度な期待によって、様々な弊害も生じている。それは、経済システムに限界があるためである。例えば、限られた情報のもとでの意思決定や、硬直的な状況下で物ごとを選択していかなくてはならないといった点である。こうした現況の中、今ある生活水準をさらに高めていくためには、経済システムの限界を超えた領域を補う施策が一定の役割を演じることになる。

本稿では、これら一連の因果関係と地域の特性に応じた政策について、厚生経済学の概念を援用し、検証を試みる。経済システム内外に存在する様々な資本には、Islam (2020) のとおり、人々による行動という貢献も含まれる。経済システム外で作用するあらゆる資本と生活水準の変化については、松本 (2020) が精緻にインドネシアでの災害復興に関する現地調査を行っている。Nakamura (2022) では、地域内での人々の協力的行動が、経済システムにおける様々な硬直性を緩和させる分析を行っているが、本稿ではなぜ協力的行動が望ましいのかを明示していく。地域の雰囲気あるいはコミュニティのあり方については、多摩市・中村研究室 (2022) による分析がある。なお、これら一連の議論を発展させたものとして、Nakamura (2023) があり、職場などの組織が、地域との有機的な連携のもと、労働者に協力的な行動をとることで、労働需給双方に改善が得られるモデルを提示している。

以下、第2節では社会をシンプルに置き換えた地域モデルを展開する。第3節では仮設分析を行い、社会状況や地域の特性に応じた施策について議論する。これらに基づき第4節において政策的インプリケーションを与え、第5節にてまとめを述べる。政策的インプリケーションでは、実際の地域政策を例示し、議論を進めていく。

2. 地域モデル

本節では、社会を単純化したモデルを設計し、前節での問いについて考察を進める。以下では次のような背景と神野 (2007) による出発点のもと、議論を展開していく。私たちは、個々でできることは自力で克服していく。しかしながら単独では克服困難なことがある。その場合、周囲のサポートを得ることで克服可能になるものがある。ここでいう周囲とは、家族や隣人、コミュニティ、遠隔でつながる人々などである。ただし、遠隔でつながる人々については、自然災害発生時などのインフラ状況による影響を受けることから、復興ボランティア活動などを除き、本稿では物理的な近接性がある関係に限定する。この関係は、日常的に顔見知りであるか、そうでないか、その他に分けられる。形式的に表現したものが以下 (1) 式である。

$$E = abA + (1 - \alpha)b + \beta \quad (1)$$

ここで、 E ($E \geq 0$) = 代表的個人が得られる周囲からのサポート、 α ($0 \leq \alpha < 1$) = 日常的に顔見知りであるケースの割合と地域人口数 b ($b \geq 0$)、 $(1 - \alpha)$ = 日常的に顔見知りでないケースの割合、 β ($\beta \geq 0$) = その他から得られるサポート、そしてパラメータ A ($A \geq 0$) は顔見知りであることによる増幅効果指標である。増幅効果とは、例えば、他人同士であれば契約や支払いといった一定の手続きを要す一方、知人同士であれば円滑に課題解決できるといったケースをいう。

その他から得られるサポート β は、具体的には貨幣を媒介とした交換手段 (=市場メカニズムの活用) である。すなわち、必要な財やサービスを家計が消費者として貨幣の支払いという手段のもと財・サービス

$\alpha b A$	$(1-\alpha)b$	β
--------------	---------------	---------

図1 社会の状態や地域の特性に応じた配分（筆者作成）

市場から調達し、その財源は生産要素市場において賃金、地代、利子といった形で所得を稼得する仕組みである。図1は、社会の状態に応じた(1)式右辺3項の配分について示したものである。例えば、経済システムに大きく依存した状況では、 β の範囲が他に比べ相対的に高くなる。さらに、 β の範囲が広くなるにつれ、パラメータ α が減少に転じ、その結果 $(1-\alpha)b$ の範囲が併せて拡大することになる。全体量が常に一定であると仮定すれば、必然的に $\alpha b A$ の範囲は狭くなり、増幅効果 A がその効果を発揮しにくくなる。換言すれば、 $\alpha b A$ の領域が大きいほど、増幅効果を発揮できることになる。さらにいえば、増幅効果は効率性を損なう混雑が発生する水準に達しない限りは、非競争性・非排除性を持つものと捉えられることから、大きいほど望ましいことになる。

3. 仮説分析

本節では、各パラメータの性質と、それらの変化に伴う大局的な影響について議論する。いま、ある代表的個人が必要とするすべての周囲からのサポートを E_{MAX} ($E_{MAX} \geq 0$) としよう。前節のモデルでは、市場メカニズムの活用がパラメータ β で与えられたが、両者の関係は：

$$\beta < E_{MAX} \quad (2)$$

である。条件式(2)に該当しない例は、市場メカニズムが万能に機能しない「市場の失敗²⁾」が一切存在しない状況などで起こりうるが、現代の技術水準では一般に困難と考えられる。また、(1)式に含まれるパラメータ α は、前節では β が増加することによって減少することが示された。加えて、地域の雰囲気あるいはコミュニティが形成されていない度合いが高まるにつれて減少する。

換言すれば、市場メカニズムの活用 β がしやすくなることで、 α が小さくとも生活利便性はある程度は損なわれないことになる。ただし、市場メカニズムの活用 β が大きく期待できるのは、例えば急速な経済成長が続いている場合などである。さもなければ、 β に過度な期待をしないもとの施策の検討が必要になる。急速な経済成長から安定型経済成長に成熟した国や地域では、さらに人口減少も多くのケースで見られる。すなわち、首都圏など一部のエリアを除き、パラメータ b は減少することを加味しなくてはならない。

最後に、増幅効果 A については、それが大きくなる場合は、さらなる促進に向けたシステムの導入によって、パラメータ α を引き上げる効果が期待される。他方、増幅効果が小さい場合は、増幅効果そのものを高めていく施策が必要となる。増幅効果そのものの決定因子については、松本(2020)によれば、社会のあらゆる資本の高度化であることが示唆されている。次節では、地域の特性に応じたパラメータの扱いについて検討していく。

なお、本稿では閉じた1地域を考察の対象としているが、より深化した分析を行うためには、地域の属性についても検討する余地がある。例えば、都市部と非都市部の選好は、個人が置かれている環境によって異なることがMushinski et al. (2015)により明らかにされている。また、都市部では一般に、教育機会

2) 市場の失敗には、外部性や参入阻止といった存在などがある。

をはじめ様々な優位性を持つが、非都市部においても同様の優位性が持てる条件として、地域住民の意識に深くかかわっている点が Weiler (2007) により検証されている。非都市部における教育の重要性は Isserman et al. (2009) による分析があり、Glaeser and Redlick (2009) は社会資本よりも大きな要因となることを示唆している。

4. 政策的インプリケーション

本節では、これまでに議論された分析に基づき、地域の特性に応じた施策として、多摩市における検討事例を紹介する。多摩市は、様々な資源を有し、都心部への交通利便性もよく、歴史あるエリアとニュータウンエリア、市内に複数の商圈やオフィス地区の中心地を有する一方で自然が豊かといった特色を持つが、少子高齢化などに伴う地域の持続可能性については、他の都市と同じく綿密な計画を要する状況に置かれている。多摩市・中村研究室 (2022) では、既出 (1) 式のパラメータ b の減少下における増幅効果 A 拡大に向けた α 増加のための施策を検討している。その具体的施策として、地域活動参加者の負担軽減を諸課題解決のための第一のインセンティブ戦略と位置づけている。

$$\tau = \frac{\delta}{\sigma} \quad (3)$$

ここで、 τ ($\tau \geq 0$) は、ある地域において地域活動を担った個人における負担の大きさを述べている。ただし、このパラメータは (1) 式における α の減少関数となる。そして、 δ ($\delta \geq 0$) は、地域を維持していくために必要な活動の量を表す。また、 σ ($\sigma \geq 0$) は、その活動を担う参加者数を示している。すなわち、参加者数 σ を大きくしていくことで、増幅効果 A 拡大に向けた α 増加が期待できる。

参加者数 σ を高めておくための施策として、多摩市・中村研究室 (2022) は、参加に対する心理的障壁の軽減を述べている。具体的には、ネットベネフィット (純便益 = 地域参画することの負担 [-] + 地域活動から得られるベネフィット [+]) の観点から、参画に対して一人あたりのネガティブ (「負担」 [-]) よりも、ポジティブ (負担を上回るベネフィット [+]) の方が大きく、その結果ネットベネフィットは正 [+] になる点を全体に可視化しておく条件づけである。これは、論理的には集積経済の1つである都市化経済が、都市化不経済を上回ることによって、正の純都市化経済による人口及び経済活動の求心力を維持している点に合致する。

以上の点を踏まえれば、地域のあらゆる経済主体に対して適切なインセンティブを継続的に供給していくことが重要となる。また、インセンティブを享受しやすい社会全体の高度なシステムづくりが不可欠となる。ここでいう社会全体とは、家計、企業、政府部門などを示しており、高度なシステムとは、相互の有機的な連携、すなわち効率的な資源配分を表している。

こうしたアプローチはマクロ的な視点との融合点も有する。すなわち、我が国をはじめ、経済の急速な成長が落ち着き、安定型成長に移行するとともに、少子高齢社会が進展するパターンは多くの先進国で経験しているとおりである。さらに、そうした状況においては、経済のボーダレス化をはじめ、激しさを増す国際競争による資源配分のあり方も著しく変化する。こうしたあらゆる要因が、財政面を逼迫し、これまでになされてきた経済活動が、維持困難になるといった境遇にも直面しうる。さらに限られる資源のもと、生活水準を向上させるための施策として、巨視的な政策では産業の高度化促進といった戦略が重要な役割を担う。他方、本稿のアプローチである微視的な考察においては、各経済主体の有機的な連携が、家計や企業の集合体である社会もしくは地域の状態を改善していくことになる。様々なアプローチが、適切な施策によって同じベクトルを向くことになれば、相互に効果を高めていける可能性がある。

5. おわりに

本稿では、経済システムに大きく依拠することなく、社会全体の生活水準を高めていく方法について、我が国の地域政策の観点も交えて議論を試みた。その背景には、経済成長の急速な拡大から安定型成長への変遷、超少子高齢社会の進展、熾烈化する国際競争などから生じる資源配分のあり方が大きく影響している。財政面では、歳入減に対し増幅する歳出、これに伴う諸制度の見直しが余儀なくされる。特に、限られた財源のもと、これまで公的に供給されていたことが、今後は制約されつつも、生活水準を維持し、向上させる施策検討は重要な役割を果たすこととなる。限られた資源は、中央及び地方政府のみならず、企業や家計にも人材や所得面での緊縮が余儀なくされる。さらなる議論については、Nakamura (2023) を参照のこと。

参考文献

日本語文献

神野直彦 (2007) 『財政学 改定版』有斐閣。

多摩市・中村研究室 (2022) 『令和3年度研究報告：地域自治形成に向けた住民意識調査及び住民参画開拓のための共同研究』多摩市企画課・中央大学中村経済学研究室。

松本祐香 (2020) 「インドネシア・アチェ州において災害復興が遅れている地域の住民の暮らしぶりについてのケイパビリティアプローチによる分析」第57回日本地域学会年次大会プロシーディングス。

英語文献

Feser E, Isserman AM (2009) The rural role in national value chains. *Regional Studies*. 43: 89-109.

Glaeser EL, Redlick C (2009) Social capital and urban growth. *International Regional Science Review*. 32: 264-299.

Islam, N. (2020) *Rivers and sustainable development*. Oxford, Oxford University Press.

Isserman AM, Feser E, Warren D (2009) Why some rural places prosper and others do not. *International Regional Science Review*. 32: 300-342.

Mankiw, G (2020) *Principles of Economics* 9th ed. Boston: Cengage Learning.

Mushinski D, Bernasek A, Weiler S (2015) Job lock in rural versus urban areas. *Growth and change*. 46: 253-273.

Nakamura, D (2022) Local cooperative coordination and community system: Beyond the market mechanism. *Chuo University Journal of Global Management*. 1: 107-113.

Nakamura, D (2023) Firm behaviour on human resource management for local economy and wellbeing in Ishikawa, T. and Nakamura, D. (eds) *Industrial location and vitalization of regional economy*. Singapore: Springer Nature. *forthcoming*.

Weiler S (2007) Building community visions of assets, competitiveness, and regional partnering: A state's role in rural economic development. *J Reg Analysis and policy* 37: 32-35.